



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本リーテック株式会社
コード番号 1938 URL <http://www.j-rietec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昭治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 澤村 正彰

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6880-2710

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,842	7.9	901	260.3	1,211	103.2	851	110.8
28年3月期第2四半期	19,319	6.9	250	482.6	596	54.0	403	△42.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 520百万円 (△10.0%) 28年3月期第2四半期 577百万円 (△42.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	33.86	—
28年3月期第2四半期	16.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	58,304	67.8	39,551	67.8		
28年3月期	64,415	60.8	39,192	60.8		

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 39,501百万円 28年3月期 39,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,900	4.3	4,150	0.5	4,630	0.5	3,130	9.4	124.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	25,617,717 株	28年3月期	25,617,717 株
29年3月期2Q	465,861 株	28年3月期	465,832 株
29年3月期2Q	25,151,860 株	28年3月期2Q	25,153,167 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
部門別受注高及び売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、海外では中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れ、英国のEU離脱問題等、国際経済の不確実性が高まる中、引き続き国際金融資本市場に及ぼす影響に注意を要する状況となっております。また国内では雇用・所得情勢が改善傾向にある一方で、個人消費の停滞、年初からの円高基調等に加えて、今夏に頻発した台風や大雨による自然災害の影響もあり、企業業績に先行き不透明感が出始めております。

建設業界におきましては、住宅ローン金利の低下に加えて、日銀によるマイナス金利政策の後押しもあり、住宅建設で一部持ち直しの動きが見られたものの、民間設備投資全体としては、企業の慎重な業況判断を反映して足踏み状態が続いております。また、公共設備投資は公共事業関係費の補正予算による押し上げやオリンピック関連投資の本格化に期待が寄せられておりますが、未だ底堅い動きに変化は見られない状況となっております。

このような状況の中、当社グループは2016年度を初年度とする「中期経営計画『Next Stage 2018』(2016~2018)」をスタートさせ、引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かし、より一層の収益力向上に努めております。

その結果、当第2四半期の連結業績につきましては、受注高は223億2千7百万円(対前年同期比10.9%増)、売上高は208億4千2百万円(対前年同期比7.9%増)となりました。

利益につきましては、営業損益は9億1百万円の営業利益(前年同期は2億5千万円の営業利益)、経常損益は12億1千1百万円の経常利益(前年同期は5億9千6百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は8億5千1百万円の四半期純利益(前年同期は4億3百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ61億1千万円減少し、583億4百万円となりました。(未成工事支出金で12億9千1百万円の増加、現金預金で44億6千5百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金等で27億1千2百万円の減少)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ64億7千万円減少し、187億5千2百万円となりました。(支払手形・工事未払金等で40億3千3百万円の減少、未払法人税等で13億7千1百万円の減少)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円増加し、395億5千1百万円となりました。(利益剰余金で6億3千4百万円の増加、その他有価証券評価差額金で3億3千7百万円の減少)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった交通安全施設(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（4）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,347,286	3,881,744
受取手形・完成工事未収入金等	27,070,207	24,357,992
未成工事支出金	550,896	1,841,980
商品及び製品	48,830	50,816
仕掛品	7,186	7,152
材料貯蔵品	265,186	242,067
繰延税金資産	665,970	406,741
その他	275,866	746,318
貸倒引当金	△1,887	△936
流動資産合計	37,229,543	31,533,877
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,883,704	4,702,176
機械・運搬具（純額）	179,620	178,990
工具器具・備品（純額）	118,996	151,727
土地	7,663,631	7,659,137
リース資産（純額）	812,994	822,610
建設仮勘定	44,027	119,796
有形固定資産合計	13,702,974	13,634,439
無形固定資産	187,580	182,742
投資その他の資産		
投資有価証券	12,864,822	12,501,108
その他	446,963	468,779
貸倒引当金	△16,381	△16,381
投資その他の資産合計	13,295,404	12,953,506
固定資産合計	27,185,958	26,770,688
資産合計	64,415,502	58,304,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,397,288	7,363,310
短期借入金	90,000	60,000
未払法人税等	1,463,654	91,718
未成工事受入金	191,876	375,688
完成工事補償引当金	46	95
工事損失引当金	57,024	25,248
賞与引当金	1,424,186	790,791
その他	3,477,019	3,117,065
流動負債合計	18,101,096	11,823,918
固定負債		
退職給付に係る負債	5,469,835	5,410,780
役員退職慰労引当金	110,325	95,036
その他	1,541,402	1,422,845
固定負債合計	7,121,564	6,928,661
負債合計	25,222,660	18,752,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	32,653,777	33,288,222
自己株式	△342,522	△342,546
株主資本合計	36,930,624	37,565,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,286,766	1,948,925
退職給付に係る調整累計額	△24,548	△12,274
その他の包括利益累計額合計	2,262,217	1,936,650
非支配株主持分	-	50,288
純資産合計	39,192,842	39,551,985
負債純資産合計	64,415,502	58,304,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,319,116	20,842,141
売上原価	17,394,128	18,178,672
売上総利益	1,924,988	2,663,468
販売費及び一般管理費	1,674,727	1,761,840
営業利益	250,260	901,628
営業外収益		
受取利息	1,170	438
受取配当金	69,592	77,611
物品売却益	52,354	48,613
持分法による投資利益	204,429	161,183
その他	48,163	41,957
営業外収益合計	375,711	329,803
営業外費用		
支払利息	15,039	12,200
リース解約損	969	4,184
その他	13,504	3,202
営業外費用合計	29,513	19,586
経常利益	596,458	1,211,845
特別利益		
固定資産売却益	—	49
投資有価証券売却益	1,323	—
特別利益合計	1,323	49
特別損失		
固定資産除売却損	55,167	32,502
減損損失	—	25,934
環境対策費	22,545	—
その他	197	4,261
特別損失合計	77,909	62,698
税金等調整前四半期純利益	519,872	1,149,196
法人税、住民税及び事業税	17,300	37,437
法人税等調整額	98,609	265,887
法人税等合計	115,910	303,324
四半期純利益	403,961	845,872
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△5,691
親会社株主に帰属する四半期純利益	403,961	851,563

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	403,961	845,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,908	△329,810
退職給付に係る調整額	45,656	12,274
持分法適用会社に対する持分相当額	5,466	△8,030
その他の包括利益合計	174,031	△325,566
四半期包括利益	577,993	520,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,993	525,997
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△5,691

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	519,872	1,149,196
減価償却費	374,972	366,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,018	△950
賞与引当金の増減額(△は減少)	△353,246	△645,499
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,048	△44,348
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△126	49
工事損失引当金の増減額(△は減少)	29,870	△31,776
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,988	△70,158
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△52,125	△15,289
受取利息及び受取配当金	△70,762	△78,049
支払利息	15,039	12,200
持分法による投資損益(△は益)	△204,429	△161,183
有形固定資産除売却損益(△は益)	55,167	32,452
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,323	—
減損損失	—	25,934
売上債権の増減額(△は増加)	4,307,262	2,771,855
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,437,060	△1,273,893
その他の資産の増減額(△は増加)	△393,848	△451,462
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,357,419	△4,011,102
未払費用の増減額(△は減少)	△125,998	△138,498
未成工事受入金の増減額(△は減少)	166,644	183,812
その他の負債の増減額(△は減少)	378,272	△187,841
その他	△8,253	△262
小計	△1,206,550	△2,568,179
利息及び配当金の受取額	77,069	83,381
利息の支払額	△16,308	△11,577
法人税等の支払額	△1,066,128	△1,404,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,211,918	△3,900,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△311,621	△219,283
有形固定資産の売却による収入	11,568	32,320
有形固定資産の売却に係る手付金収入	10,000	—
有形固定資産の除却による支出	△31,440	△3,472
無形固定資産の取得による支出	△36,666	△23,331
投資有価証券の取得による支出	△704	△727
投資有価証券の売却による収入	5,302	—
関係会社の整理による収入	272,319	—
貸付けによる支出	△11,400	△13,660
貸付金の回収による収入	308,230	10,639
敷金の差入による支出	—	△15,024
その他	2,673	2,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,260	△230,165

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,670,000	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△140,312	△130,842
長期借入金の返済による支出	△197,000	△40,000
預り建設協力金の受入による収入	70,000	—
自己株式の取得による支出	△692	△23
配当金の支払額	△225,722	△301,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,176,271	△502,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,614	△4,633,232
現金及び現金同等物の期首残高	4,128,073	8,334,281
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	167,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,310,687	3,868,739

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別受注高及び売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

受注高

	前年同四半期 (平成28年3月期 第2四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	10,053,423	49.9
道路設備	5,745,630	28.6
屋内外電気設備	1,415,241	7.0
送電線	2,919,052	14.5
合計	20,133,347	100.0

売上高

	前年同四半期 (平成28年3月期 第2四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	11,739,460	60.8
道路設備	2,087,178	10.8
屋内外電気設備	2,343,601	12.1
送電線	1,768,505	9.2
小計	17,938,746	92.9
(兼業事業)	1,275,512	6.6
(不動産賃貸事業)	104,857	0.5
合計	19,319,116	100.0

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

受注高

	当四半期 (平成29年3月期 第2四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	11,243,166	50.4
道路設備	3,772,461	16.9
屋内外電気設備	2,825,133	12.6
送電線	4,487,038	20.1
合計	22,327,799	100.0

売上高

	当四半期 (平成29年3月期 第2四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	12,514,789	60.0
道路設備	2,490,382	12.0
屋内外電気設備	2,062,090	9.9
送電線	2,156,283	10.3
小計	19,223,545	92.2
(兼業事業)	1,419,383	6.8
(不動産賃貸事業)	199,212	1.0
合計	20,842,141	100.0

当第2四半期連結会計期間より、当社事業本部の組織改正を行ったことに伴い、従来、電気設備工事業の「送電線」に含まれていた一部業務を「鉄道電気設備」に、「道路設備」に含まれていた一部業務を「屋内外電気設備」に変更いたしました。この変更を反映させるため、当第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結累計期間の受注高・売上高の組替えを行っております。